

令和 7 年 度

岩 沼 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 2 号
令和8年6月23日

岩沼市長 鬼澤 聡 殿

岩沼市監査委員 大 村 晃 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象.....	1
第 2 審 査 の 期 間.....	1
第 3 審 査 の 方 法.....	1
第 4 審 査 の 結 果.....	1
Ⅰ. 水 道 事 業 会 計.....	2
1. 予 算 の 執 行 状 況.....	2
2. 経 営 の 成 績	4
3. 財 政 の 状 況	7
4. 建 設 改 良 事 業.....	7
5. む す び	9
Ⅱ. 下 水 道 事 業 会 計.....	10
1. 予 算 の 執 行 状 況.....	10
2. 経 営 の 成 績	12
3. 財 政 の 状 況	13
4. 建 設 改 良 事 業.....	13
5. む す び	15
Ⅲ. 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計.....	16
1. 予 算 の 執 行 状 況.....	16
2. 経 営 の 成 績	18
3. 財 政 の 状 況	19
4. 建 設 改 良 事 業.....	19
5. む す び	21
審査資料 岩沼市水道事業会計.....	22
岩沼市下水道事業会計.....	35
岩沼市特定公共下水道事業会計.....	46

凡 例

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入している。
(合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある)
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入している。
(合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある)
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」		該当数値がないもの、または算出不能なもの
「0」		零または該当数値はあるが単位未満のもの
「0.00」		比率において当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数または減数
「皆増」		前年度において該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」		前年度において該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和7年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和7年度 岩沼市水道事業会計決算

令和7年度 岩沼市下水道事業会計決算

令和7年度 岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和8年4月8日 から令和8年6月5日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどの審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,362,905,285 円(執行率 95.70%)で、予算現額に対し、61,212,715 円の減少となっている。

主な要因は、給水収益等の減であり、前年度に比較すると 28,671,799 円の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,238,508,879 円(執行率 92.17%)で、予算現額から翌年度繰越額 21,411,000 円を差し引き、83,755,121 円の不用額を生じている。

主な要因は、取水及び浄配水費、受託工事費等の増であり、前年度に比較すると 52,001,476 円の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,424,118,000	1,362,905,285	△61,212,715	95.70
営業収益	1,286,388,000	1,228,453,149	△57,934,851	95.50
営業外収益	131,227,000	134,452,136	3,225,136	102.46
特別利益	6,503,000	0	△6,503,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 112,285,505 円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,343,675,000	1,238,508,879	21,411,000	83,755,121	92.17
営業費用	1,283,237,000	1,182,437,492	21,411,000	79,388,508	92.14
営業外費用	58,337,000	56,017,525	0	2,319,475	96.02
特別損失	1,101,000	53,862	0	1,047,138	4.89
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 72,493,362 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、172,977,800 円(執行率 23.33%)で、予算現額に対し、568,607,200 円の減少となっている。

主な要因は、企業債及び国庫補助金等の減であり、前年度に比較すると 86,056,900 円の減少となっている。

資本的支出の決算額は、460,449,748 円(執行率 41.86%)で、予算現額から翌年度繰越額 435,940,000 円を差し引き、203,703,252 円の不用額を生じている。

主な要因は、建設改良費等の減であり、前年度に比較すると 88,026,181 円の減少となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,471,948 円は、建設改良積立金で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	741,585,000	172,977,800	△568,607,200	23.33
企 業 債	637,200,000	163,700,000	△473,500,000	25.69
出 資 金	-	-	-	-
負 担 金	15,401,000	6,267,800	△9,133,200	40.70
国庫補助金	88,983,000	3,010,000	△85,973,000	3.38
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執行率
資本的支出	1,100,093,000	460,449,748	435,940,000	203,703,252	41.86
建設改良費	923,873,000	288,072,125	435,940,000	199,860,875	31.18
企業債償還金	174,623,000	171,781,240	0	2,841,760	98.37
国庫補助返還金	597,000	596,383	0	617	99.90
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 25,746,252 円)

2. 経 営 の 成 績

当年度の経営収支は、総収益 1,250,945,099 円で、前年度に比較すると 21,381,913 円減少し、総費用は 1,151,696,746 円で、前年度に比較すると 47,163,595 円増加し、差し引き 99,248,353 円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は、386,720,301 円となっている。

なお、最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 推 移 比 較 表

(単位:円.%)

年 度	総 収 益			総 費 用			差引損益	
	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	収 支 比 率
R3	1,467,108,406	100.00	113.20	1,300,254,242	100.00	113.75	166,854,164	112.83
R4	1,278,886,655	87.17	87.17	1,118,209,486	86.00	86.00	160,677,169	114.37
R5	1,265,396,472	86.25	98.95	1,121,183,096	86.23	100.27	144,213,376	112.86
R6	1,272,327,012	86.72	100.55	1,104,533,151	84.95	98.51	167,793,861	115.19
R7	1,250,945,099	85.27	98.32	1,151,696,746	88.57	104.27	99,248,353	108.62

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,118,645,405 円、営業外収益 132,299,694 円となっている。

営業収益は、前年度に比較すると、70,452,973 円の減少となっている。
この主なものは、給水収益等の減によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 64,995,574 円の増加となっている。
この主なものは、他会計補助金の増によるものである。

これは、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の 2 月分を全額減免したことが要因である。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,109,949,026 円、営業外費用 41,698,754 円、特別損失 48,966 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 37,855,055 円の増加となっている。
この主なものは、取水及び浄配水費等の増によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 9,261,110 円の増加となっている。
この主なものは、雑支出の増によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 48,966 円である。

(3) 業務実績

令和7年度末の水道普及状況は、給水人口 42,611 人で、前年度に比較すると 330 人減少し、給水普及率は 99.96 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 23,467 m³増加し、5,340,640 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 70,481 m³減少し、4,632,509 m³となり、有収率は 86.74%となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は 271,935 m³で、前年度より 11,116 m³増加し、無収率も 5.09%と 0.18 ポイント増加している。

漏水等を含む無効水量は 436,196 m³で、前年度より 82,832 m³増加している。

給水損益収支は、供給単価が給水原価を下回り、前年度と比較すると 26 円減少となった。

2 ヶ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 推 移 表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和7年度	前年比増減
年間給水量	5,317,173 m ³	5,340,640 m ³	23,467 m ³
年間有収水量（有収水量）A	4,702,990 m ³	4,632,509 m ³	△70,481 m ³
水道料金収入 B	1,142,045,053 円	1,068,116,802 円	△73,928,251 円
総括原価 C	1,042,721,119 円	1,090,283,460 円	47,562,341 円
供給（販売）単価 D（1 m ³ 当たりの単価 B/A）	242.83 円	230.57 円	△12.26 円
給水（販売）原価 E（1 m ³ 当たりの単価 C/A）	221.71 円	235.35 円	13.64 円
料金回収率（D/E*100）	109.53%	97.97%	△12%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)	21.12 円	△4.78 円	△26 円
（給水損益収支） 水道料金収入 B－総括原価 C	99,323,934 円	△22,166,658 円	△121,490,592 円

最近5カ年間の業務実績・業務分析表は、次のとおりである。

業 務 実 績 ・ 業 務 分 析 表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負 荷 率 (%)	87.57	87.94	90.32	89.73	89.88
最 大 稼 働 率 (%)	66.74	65.30	64.37	64.81	67.69
施 設 利 用 率 (%)	58.44	57.43	58.14	58.15	60.84
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当たり m ³)	18.39	18.02	18.28	18.21	18.26
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円 当たり m ³)	7.09	6.96	7.15	7.04	7.07
1 日 給 水 能 力 (m ³)	25,050	25,050	25,050	25,050	24,050
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,640	14,386	14,563	14,568	14,631
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	16,719	16,358	16,124	16,235	16,279

(4) 労 働 生 産 性

当年度の人件費は78,091,145円で、前年度に比較すると3,182,434円増加し、総費用に占める割合は6.79%と0.01ポイント増加している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。当年度の労働生産性は86,050千円で、前年度に比較すると13,042千円減少している。

労 働 生 産 性 等 推 移 表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
(千円) 平 均 給 与	5,654	5,965	6,242	6,007	職 員 給 与 費 損益勘定職員数
(千円) 労 働 生 産 性	99,661	99,757	99,092	86,050	営 業 収 益 損益勘定職員数
(%) 労 働 分 配 率	5.67	5.98	6.30	6.98	人 件 費 営 業 収 益

(法定福利費を含む。)

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は9,571,922,239円で、その内訳は固定資産7,598,159,884円、流動資産1,973,762,355円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が27,627,906円減少し、流動資産が123,597,992円増加となり、合計では95,970,086円の増加となっている。

(2) 負 債

負債合計は4,746,691,886円で、その内訳は固定負債3,015,638,684円、流動負債402,828,585円、繰延収益1,328,224,617円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が3,020,185円減少、流動負債が35,787,021円増加、繰延収益が36,045,103円減少し、合計では3,278,267円の減少となっている。

(3) 資 本

資本合計は4,825,230,353円で、その内訳は資本金が2,870,124,304円、剰余金が1,955,106,049円となっている。

前年度に比較すると資本金は同額で、剰余金は99,248,353円増加し、合計では99,248,353円の増加となっている。

(4) 財 政 比 率

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 比 率 (%)	324.74	425.08	504.07	489.98
自己資本構成比率 (%)	62.56	63.91	64.27	64.29
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	86.58	85.06	83.72	82.87

〈参考〉

その他の比率については、審査資料31頁～34頁の6.経営分析表(1)(2)を参照されたい。

4. 建 設 改 良 事 業

水道水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的に、平等団地地内配水管改良工事外既設老朽管敷設替等を施工し、決算額は288,072,125円(税込)であった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和7年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	167,793,861	99,248,353	△ 68,545,508
減価償却費	282,838,463	286,046,810	3,208,347
賞与引当金の増減額（△は減少）	156,000	1,211,000	1,055,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 35,000	230,617	265,617
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,261,802	△ 5,126,891	134,911
固定資産除去損	4,978,759	4,906,969	△ 71,790
受取利息及び受取配当金	△ 206,548	△ 1,556,797	△ 1,350,249
長期前受金戻入額	△ 47,421,206	△ 44,886,461	2,534,745
支払利息	32,146,106	34,342,525	2,196,419
未収金の増減額（△は増加）	11,419,166	32,447,942	21,028,776
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,850	3,784,040	3,794,890
未払金の増減額（△は減少）	△ 40,344,277	3,296,619	43,640,896
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 85,848	10,728,983	10,814,831
小 計	405,966,824	424,673,709	18,706,885
利息及び配当金の受取額	206,548	1,556,797	1,350,249
利息の支払額	△ 32,146,106	△ 34,342,525	△ 2,196,419
業務活動によるキャッシュ・フロー計	374,027,266	391,887,981	17,860,715
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 339,272,445	△ 236,945,016	102,327,429
国庫補助金等による収入	6,578,000	2,141,076	△ 4,436,924
負担金による収入	7,256,700	5,700,282	△ 1,556,418
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 325,437,745	△ 229,103,658	96,334,087
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	245,200,000	163,700,000	△ 81,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 172,619,824	△ 171,781,240	838,584
財務活動によるキャッシュ・フロー計	72,580,176	△ 8,081,240	△ 80,661,416
資金増加額（減少額）①+②+③	121,169,697	154,703,083	33,533,386
資金期首残高	1,623,919,548	1,745,089,245	121,169,697
資金期末残高	1,745,089,245	1,899,792,328	154,703,083

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和7年度の3区分合計資金増加額は154,703,083円となり、資金期末残高は1,899,792,328円となっている。

5. む す び

令和7年度の水需要等をみると、給水戸数は19,235戸で、前年度比121戸の増、給水人口は42,611人で、前年度比330人減少している。

年間総給水量は5,340,640 m³で、前年度比23,467 m³増加し、年間有収水量は4,632,509 m³で、前年度比70,481 m³減少しており、有収率は86.74%で、前年度の88.45%より1.71ポイント下回っている。

事業収益及び費用については、総収益1,250,945,099円（前年度比98.32%）に対し、総費用は1,151,696,746円（前年度比104.27%）で、差引き99,248,353円（前年度比59.15%）の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について、前年度と比較すると、総収益は21,381,913円（1.68%）減少しており、その内訳は、営業収益で70,452,973円の減少、営業外収益で64,995,574円の増加、特別利益で15,924,514円の減少となっている。

総費用は47,163,595円（4.27%）増加しており、その内訳は営業費用で37,855,055円の増加、営業外費用で9,261,110円の増加、特別損失で47,430円の増加となっている。

この結果、総収支比率は108.62%となり、前年度の115.19%より6.57ポイント下回っている。

資本的収支については、収入総額172,977,800円に対し、支出総額は460,449,748円となり、287,471,948円の資金不足が生じている。

この不足額は、建設改良積立金で補てんしている。

建設改良費については、平等団地地内配水管改良工事外既設老朽管敷設替等を施工し、288,072,125円（税込）の決算額であった。

水道料金等の不納欠損処分は5,126,891円（1,900件）で、前年度と比較して件数で94件、金額で134,911円減少している。

給水収益分の未収金については67,323,803円で、前年度と比較すると19,876,487円減少しており、管理強化が図られている。

引き続き、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、収入未済額の縮減に努められたい。

経営成績のうち、水道使用料が計上される給水収益をみると、収益の構成比率において、営業収益の95.48%、総収益の85.38%を占めており、前年度と比較すると、物価高騰対策の影響により73,928,251円（△6.47%）減少している。

全体を総括すると、経営の健全性は維持しているものの、給水人口の減少等に伴う給水収益の減少傾向は続くものと思われる。

一方で、老朽施設の更新等に要する費用は、今後も年々増加するものと懸念され、経営環境は、引き続き厳しい状況が予想される。

令和7年度に見直しが行われた「岩沼市水道事業経営戦略」に基づき、今後とも健全な財政運営を推進し、安心して良質な水道水を安定して供給することにより、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

Ⅱ. 下 水 道 事 業 会 計

1. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,042,134,081 円(執行率 96.55%)で、予算現額に対し、72,975,919 円の減少となっている。

主な要因は、雨水処理負担金や国庫補助金等の減であり、前年度に比較すると 158,646,907 円の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,935,660,150 円(執行率 92.44%)で、予算現額から翌年度繰越額 30,800,000 円を差し引き、127,601,850 円の不用額を生じている。

主な要因は、総務費や流域下水道費等の減であり、前年度に比較すると 9,643,781 円の減少となっている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,115,110,000	2,042,134,081	△72,975,919	96.55
営 業 収 益	1,008,688,000	964,980,959	△43,707,041	95.67
営業外収益	1,106,420,000	1,077,151,582	△29,268,418	97.35
特 別 利 益	2,000	1,540	△460	77.00

(うち仮受消費税及び地方消費税 74,696,651 円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,094,062,000	1,935,660,150	30,800,000	127,601,850	92.44
営 業 費 用	1,979,285,000	1,857,447,975	30,800,000	91,037,025	93.84
営業外費用	111,927,000	78,164,259	0	33,762,741	69.84
特 別 損 失	1,350,000	47,916	0	1,302,084	3.55
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 46,378,989 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、510,054,000 円(執行率 31.72%)で、予算現額に対し、1,097,840,000 円の減少となっている。

主要因は、企業債及び補助金等の減であり、前年度に比較すると 426,623,000 円の減少となっている。

資本的支出の決算額は、736,730,828 円(執行率 40.33%)で、予算現額から翌年度繰越額 848,560,000 円を差し引き、241,665,172 円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 226,676,828 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,859,162 円、過年度分損益勘定留保資金 200,817,666 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,607,894,000	510,054,000	△1,097,840,000	31.72
企 業 債	872,550,000	208,900,000	△663,650,000	23.94
出 資 金	173,754,000	173,754,000	0	100.00
負 担 金	14,340,000	0	△14,340,000	-
補 助 金	547,250,000	127,400,000	△419,850,000	23.28

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越分	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,826,956,000	736,730,828	848,560,000	241,665,172	40.33
建設改良費	1,453,577,000	365,326,845	848,560,000	239,690,155	25.13
企業債償還金	371,879,000	371,403,983	0	475,017	99.87
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 37,421,036 円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,967,782,280 円、総費用 1,887,167,511 円で、差し引き 80,614,769 円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は、80,614,769 円となっている。

なお、最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
R3	1,966,985,836	100.00	95.97	1,886,538,449	100.00	97.10	80,447,387	104.26
R4	2,006,128,493	101.99	101.99	1,828,057,648	96.90	96.90	178,070,845	109.74
R5	2,015,931,732	102.49	100.49	1,835,748,159	97.31	100.42	180,183,573	109.82
R6	2,116,210,323	107.59	104.97	1,913,114,539	101.41	104.21	203,095,784	110.62
R7	1,967,782,280	100.04	92.99	1,887,167,511	100.03	98.64	80,614,769	104.27

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 890,629,298 円、営業外収益 1,077,151,582 円となっている。

営業収益は、前年度に比較すると、82,889,625 円の減少となっている。
この主なものは、雨水処理負担金の減によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると、62,327,818 円の減少となっている。
この主なものは、長期前受金戻入等の減によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,811,071,159 円、営業外費用 76,050,609 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると、19,242,524 円の減少となっている。
この主なものは、流域下水道費等の減によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると、6,729,097 円の減少となっている。

(3) 業務実績

年間排水実績量は 4,436,664 m³で、前年度に比較すると 13,510 m³増加し、1 日平均排水量は 12,155 m³で、前年度に比較すると 37 m³増加となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は 38,219,772,889 円で、その内訳は、固定資産 36,529,400,851 円、流動資産 1,690,372,038 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 983,618,413 円減少、流動資産が 150,648,126 円増加し、合計では 832,970,287 円の減少となっている。

(2) 負 債

負債合計は 33,900,739,485 円で、その内訳は、固定負債 4,309,169,549 円、流動負債 601,584,049 円、繰延収益 28,989,985,887 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が 62,745,736 円減少、流動負債が 144,894,643 円減少、繰延収益が 879,698,677 円減少し、合計では 1,087,339,056 円の減少となっている。

(3) 資 本

資本合計は 4,319,033,404 円で、その内訳は、資本金 3,261,956,146 円、剰余金 1,057,077,258 円となっている。

前年度に比較すると、資本金が 173,754,000 円、剰余金が 80,614,769 円それぞれ増加し、合計では 254,368,769 円の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率 95.58%、固定比率 109.67%、固定資産対長期資本比率 97.11%と高率となっている。
流動比率は 280.99%と高率で、前年度に比較すると改善されている。

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.74	97.67	96.96	96.06	95.58
固 定 比 率 (%)	112.69	111.86	111.20	110.55	109.67
流 動 比 率 (%)	90.05	124.85	173.00	206.26	280.99
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.74	87.31	87.20	86.89	87.15
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.26	99.53	98.69	97.93	97.11

〈参考〉

その他の比率については、審査資料 44 頁・45 頁の 6. 経営分析表を参照されたい。

4. 建 設 改 良 事 業

本年度における建設改良事業は、二野倉 1 号雨水幹線工事、汚水人孔蓋改良工事等を施工し、決算額は 365,326,845 円(税込)であった。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和6年度	令和7年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	203,095,784	80,614,769	△ 122,481,015
減価償却費	1,318,174,573	1,311,524,222	△ 6,650,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 581,000	470,000	1,051,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,983,838	△ 4,395,844	587,994
長期前受金戻入額	△ 1,026,052,504	△ 995,536,803	30,515,701
支払利息	66,793,955	67,844,259	1,050,304
未収金の増減額 (△は増加)	△ 605,575	△ 197,695,636	△ 197,090,061
未払金の増減額 (△は減少)	6,386,945	6,965,092	578,147
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,194	△ 7,822	372
小 計	562,220,146	269,782,237	△ 292,437,909
利息の支払額	△ 66,793,955	△ 67,844,259	△ 1,050,304
業務活動によるキャッシュ・フロー計	495,426,191	201,937,978	△ 293,488,213
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 629,563,264	△ 321,103,111	308,460,153
無形固定資産の取得による支出	△ 49,030,000	△ 59,366,364	△ 10,336,364
国庫補助金等による収入	254,748,036	115,838,126	△ 138,909,910
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 423,845,228	△ 264,631,349	159,213,879
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	464,900,000	208,900,000	△ 256,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 390,180,769	△ 371,403,983	18,776,786
他会計からの出資による収入	191,323,000	0	△ 191,323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	266,042,231	△ 162,503,983	△ 428,546,214
資金増加額(減少額) ①+②+③	337,623,194	△ 225,197,354	△ 562,820,548
資金期首残高	1,106,286,582	1,443,909,776	337,623,194
資金期末残高	1,443,909,776	1,218,712,422	△ 225,197,354

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和7年度の3区分合計資金減少額は225,197,354円となり、資金期末残高は1,218,712,422円となっている。

5. む す び

令和7年度の公共下水道事業の業務実績をみると、水洗化区域人口は39,548人で、前年度比16人(0.04%)増加している。

水洗化区域内処理水量は5,272,445 kℓで、前年度比537,316 kℓ(11.35%)増加し、1戸当たり処理水量は290.69 kℓで、前年度比26.73 kℓ増加している。

農業集落排水事業の業務実績をみると、水洗化区域人口は860人で、前年度比18人(△2.05%)減少している。

水洗化区域内処理水量は49,472 kℓで、前年度比17,351 kℓ(△25.97%)減少し、1戸当たり処理水量は183.23 kℓで、前年度比64.26 kℓ減少している。

事業収益及び費用については、総収益1,967,782,280円(前年度比92.99%)に対し、総費用は1,887,167,511円(前年度比98.64%)で、差引き80,614,769円の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は148,428,043円(△7.01%)減少しており、その内訳は、営業収益で82,889,625円、営業外収益で62,327,818円、特別利益で3,210,600円それぞれ減少している。

総費用は25,947,028円(△1.36%)減少しており、その内訳は、営業費用で19,242,524円、営業外費用で6,729,097円それぞれ減少し、特別損失で24,593円増加している。

この結果、総収支比率は104.27%となり、前年度の110.62%より6.35ポイント下回っている。

資本的収支については、収入総額510,054,000円に対し、支出総額は736,730,828円となり226,676,828円の資金不足を生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

建設改良費については、二野倉1号雨水幹線工事、汚水人孔蓋改良工事等を施工し、365,326,845円(税込)の決算額であった。

公共下水道使用料等の不納欠損処分は4,395,844円(1,691件)で、前年度と比較し、件数で279件、金額で587,994円減少している。

下水道使用料の未収金については25,149,744円で、前年比7,500,620円(△22.97%)減少しており、管理強化が図られている。

引き続き、財政の健全運営及び下水道利用者の公平性確保の観点から、収入未済額の縮減に努められたい。

全体を総括すると、経営の健全性は維持しているものの、一般会計からの繰り入れに依存した黒字決算である。経費の削減や経営の効率化による脱却は困難であり、収益の構成上においては、相応の負担金補助は必要であると思慮される。

また、償却資産の減価償却は、年々増加傾向にあり、老朽化する施設や管路の更新財源の確保が今後の課題となるため、財政の健全化においては、使用料の改定も検討する必要がある。

今後とも「岩沼市下水道事業経営戦略」に基づいた計画的かつ合理的な経営を推進し、市民の生活環境の向上に寄与されるよう望むものである。

Ⅲ. 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、200,956,246 円(執行率 99.91%)で、予算現額に対し、172,754 円の減少となっている。

主な要因は、受取利息や長期前受金戻入等の増加であり、前年度に比較すると 1,603,464 円の増加となっている。

収益的支出の決算額は、177,133,217 円(執行率 91.03%)で、17,458,783 円の不用額を生じている。

主な要因は、減価償却費や支払利息等の増加であり、前年度に比較すると 2,406,093 円の増加となっている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	201,129,000	200,956,246	△172,754	99.91
営 業 収 益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	39,363,000	39,190,246	△172,754	99.56

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000 円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執行率
下水道事業費用	194,592,000	177,133,217	0	17,458,783	91.03
営 業 費 用	184,493,000	169,877,704	0	14,615,296	92.08
営業外費用	9,098,000	7,255,513	0	1,842,487	79.75
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	-
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 8,065,202 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、171,842,000 円(執行率 34.04%)で、予算現額に対し 333,000,000 円の減少となっている。

前年度に比較すると 8,791,000 円の増加となっている。

資本的支出の決算額は、192,269,805 円(執行率 27.75%)で、予算現額から翌年度繰越額 325,600,000 円を差し引き、174,967,195 円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 2,252,555 円の減少となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20,427,805 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,063,700 円及び過年度分損益勘定留保資金 13,364,105 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	504,842,000	171,842,000	△333,000,000	34.04
企 業 債	296,000,000	74,000,000	△222,000,000	25.00
出 資 金	13,142,000	13,142,000	0	100.00
補 助 金	148,000,000	37,000,000	△111,000,000	25.00
負 担 金	47,700,000	47,700,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	692,837,000	192,269,805	325,600,000	174,967,195	27.75
建設改良費	660,740,000	162,400,700	325,600,000	172,739,300	24.58
企業債償還金	32,097,000	29,869,105	0	2,227,895	93.06

(うち仮払消費税及び地方消費税 14,763,700 円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 185,827,446 円、総費用 169,068,117 円で、差し引き 16,759,329 円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は、175,738,735 円となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
R3	183,751,860	100.00	100.07	142,585,740	100.00	103.78	41,166,120	128.87
R4	183,859,457	100.06	100.06	155,306,118	108.92	108.92	28,553,339	118.39
R5	181,266,232	98.65	98.59	154,833,726	108.59	99.70	26,432,506	117.07
R6	183,293,439	99.75	101.12	166,701,817	116.91	107.67	16,591,622	109.95
R7	185,827,446	101.13	101.38	169,068,117	118.57	101.42	16,759,329	109.91

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円（毎年度同額）、営業外収益 38,767,446 円となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 2,534,007 円の増加となっている。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 161,812,502 円、営業外費用 7,255,615 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると、1,247,158 円の増加となっている。

営業外費用は、前年度に比較すると、1,119,142 円の増加となっている。

(3) 業務実績

年間排水実績量は 58,586,884 m³で、前年度に比較すると 900,527 m³ の増加となっている。また、1 日平均排水量は 160,512 m³で、前年度に比較すると 2,467 m³の増加となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は 3,825,912,175 円で、その内訳は、固定資産 2,754,521,323 円、流動資産 1,071,390,852 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 72,842,714 円増加、流動資産が 44,363,883 円増加し、合計では 117,206,597 円の増加となっている。

(2) 負 債

負債合計は 2,026,468,037 円で、その内訳は、固定負債 847,049,349 円、流動負債 39,551,156 円、繰延収益 1,139,867,532 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 42,344,008 円増加、流動負債は 2,754,785 円増加、繰延収益は 42,206,475 円増加し、合計で 87,305,268 円の増加となっている。

(3) 資 本

資本合計は、1,799,444,138 円で、その内訳は、資本金 844,287,984 円、剰余金 955,156,154 円となっている。

前年度に比較すると、資本金は 13,142,000 円増加、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 16,759,329 円増加し、合計では 29,901,329 円の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

財政状況の良否を示す財政比率は、概ね良好な数値を示している。

財 務 比 率 表

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
流 動 比 率	3,099.95	1,772.97	2,873.86	2,791.11	2,708.87
自己資本構成比率	81.00	79.01	77.94	77.31	76.83
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	71.61	72.71	73.04	73.03	72.75

〈参考〉

その他の比率については、審査資料 53 頁・54 頁の 5. 経営分析表を参照されたい。

4. 建 設 改 良 事 業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業管渠更生工事等を施工し、決算額は 162,400,700 円（税込）であった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和7年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,591,622	16,759,329	167,707
減価償却費	72,588,501	74,794,286	2,205,785
引当金の増減額（△は減少）	30,000	34,000	4,000
長期前受金戻入額	△ 33,873,656	△ 34,793,525	△ 919,869
受取利息及び受取配当金	△ 237,962	△ 1,061,000	△ 823,038
支払利息	5,943,836	7,255,513	1,311,677
未収金の増減額（△は増加）	14,978,159	△ 1,981,457	△ 16,959,616
未払金の増減額（△は減少）	86,376	933,898	847,522
小 計	76,106,876	61,941,044	△ 14,165,832
利息及び配当金の受取額	237,962	1,061,000	823,038
利息の支払額	△ 5,943,836	△ 7,255,513	△ 1,311,677
業務活動によるキャッシュ・フロー計	70,401,002	55,746,531	△ 14,654,471
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 151,789,000	△ 147,637,000	4,152,000
国庫補助金等による収入	34,318,181	33,636,364	△ 681,817
負担金による収入	34,545,455	43,363,636	8,818,181
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 82,925,364	△ 70,637,000	12,288,364
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	75,500,000	74,000,000	△ 1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 27,812,960	△ 29,869,105	△ 2,056,145
他会計からの出資による収入	11,801,000	0	△ 11,801,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	59,488,040	44,130,895	△ 15,357,145
資金増加額（減少額）①+②+③	46,963,678	29,240,426	△ 17,723,252
資金期首残高	965,229,448	1,012,193,126	46,963,678
資金期末残高	1,012,193,126	1,041,433,552	29,240,426

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和7年度の3区分合計資金増加額は29,240,426円となり、資金期末残高は1,041,433,552円となっている。

5. む す び

令和7年度の特定公共下水道事業の業務実績をみると、年間排水実績量は58,586,884 m³で、前年度比900,527 m³増加している。

事業収益及び費用については、総収益185,827,446円(税抜)に対し、総費用は169,068,117円(税抜)で、差引き16,759,329円の当年度純利益を計上している。

収益及び費用について前年度と比較すると、総収益は2,534,007円(1.38%)増加しており、その内訳は、営業外収益で2,534,007円(6.99%)の増加である。

総費用は2,366,300円(1.42%)増加しており、その内訳は、営業費用で1,247,158円(0.78%)、営業外費用で1,119,142円(18.24%)それぞれ増加している。

この結果、総収支比率は109.91%となり、前年度の109.95%より0.04ポイント下回っている。

資本的収支については、収入総額171,842,000円(税込)に対し、支出総額は192,269,805円(税込)となり、20,427,805円の資金不足を生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

建設改良費については、特定公共下水道事業管渠更生工事等を施工し、162,400,700円(税込)の決算額であった。

経営成績のうち、使用料収益をみると、収益の構成比率において、総収益の79.14%を占めている。

全体を総括すると、経営の健全性は維持されており、事業に必要な費用を使用料で賄えている状態が継続されている。

一方、管路の老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づき、管渠更生工事等を実施しているが、物価高騰の影響や企業債利息の増加は顕在化してくるものと思われる。

今後とも「岩沼市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた、計画的かつ合理的な経営に尽力されるよう望むものである。

審 査 資 料

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

1. 水道事業の業務実績表

項 目 \ 年 度		単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口	人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)	人	42,960	42,630	△ 330	99.23
	給 水 人 口 (B)	人	42,941	42,611	△ 330	99.23
	給 水 戸 数	戸	19,114	19,235	121	100.63
	普 及 率 (B)/(A)	%	99.96	99.96	0	100.00
仙南広域	受 入 水 量 (1)	千m ³	2,920	2,628	△ 292	90.00
	受 入 経 費 (2)	千円	328,776	316,963	△ 11,813	96.41
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)	円	112.59	120.61	8.02	107.12
取 水 量 (年間)		m ³	5,537,789	5,568,326	30,537	100.55
給 水 量 (年間) (C)		m ³	5,317,173	5,340,640	23,467	100.44
有 収 水 量 (D)		m ³	4,702,990	4,632,509	△ 70,481	98.50
有 収 率 (D)/(C)		%	88.45	86.74	△ 1.71	98.07
無 収 水 量 (E)		m ³	260,819	271,935	11,116	104.26
無 収 率 (E)/(C)		%	4.91	5.09	0.18	103.67
有 効 水 量 (D)+(E) (F)		m ³	4,963,809	4,904,444	△ 59,365	98.80
有 効 率 (F)/(C)		%	93.35	91.83	△ 1.52	98.37
漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)		m ³	353,364	436,196	82,832	123.44
無 効 率 (G)/(C)		%	6.65	8.17	1.52	122.86
一 日 給 水 能 力 (H)		m ³	25,050	24,050	△ 1,000	96.01
一 日 最 大 給 水 量 (I)		m ³	16,235	16,279	44	100.27
一 日 平 均 給 水 量 (J)		m ³	14,568	14,631	63	100.43
一 日 平 均 有 収 量 (K)		m ³	12,885	12,691	△ 194	98.49
一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)		ℓ	378	382	4	101.06
一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)		ℓ	339	343	4	101.18
使 用 給 水 栓 数		栓	19,705	19,880	175	100.89
配 水 管 総 延 長		m	292,036	292,403	367	100.13
職 員 数		人	12	13	1	108.33

2. 業務分析表

項 目	単位	令和6年度	令和7年度	算 式
1 負 荷 率	%	89.73	89.88	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	%	58.15	60.84	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	%	64.81	67.69	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
4 有 収 率	%	88.45	86.74	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1 m 当たり)	m ³	18.21	18.26	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円 当たり)	m ³	7.04	7.07	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供 給 単 価	円	242.83	230.57	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給 水 原 価	円	221.71	235.35	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
9 職員一人当たり 給 水 人 口	人	3,303	3,278	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給 水 量	m ³	361,768	356,347	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営 業 収 益	千円	90,853	85,565	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	6.56	7.31	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	6.99	7.04	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 費 用	1, 072, 093, 971	97. 06	1, 109, 949, 026	96. 38	37, 855, 055	103. 53
(1) 取 水 及 び 浄 配 水 費	672, 737, 616	60. 90	684, 375, 898	59. 42	11, 638, 282	101. 73
(2) 受 託 工 事 費	14, 389, 290	1. 30	16, 477, 859	1. 43	2, 088, 569	114. 51
(3) 総 係 費	97, 149, 843	8. 80	118, 141, 490	10. 26	20, 991, 647	121. 61
(4) 減 価 償 却 費	282, 838, 463	25. 61	286, 046, 810	24. 84	3, 208, 347	101. 13
(5) 資 産 減 耗 費	4, 978, 759	0. 45	4, 906, 969	0. 43	△ 71, 790	98. 56
(6) そ の 他 営 業 費 用	－	－	－	－	－	－
2. 営業外費用	32, 437, 644	2. 94	41, 698, 754	3. 62	9, 261, 110	128. 55
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32, 146, 106	2. 91	34, 342, 525	2. 98	2, 196, 419	106. 83
(2) 雑 支 出	291, 538	0. 03	7, 356, 229	0. 64	7, 064, 691	2, 523. 25
3. 特 別 損 失	1, 536	0. 00	48, 966	0. 00	47, 430	3, 187. 89
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1, 536	0. 00	48, 966	0. 00	47, 430	3, 187. 89
(2) そ の 他 特 別 損 失	－	－	－	－	－	－
小 計	1, 104, 533, 151	100. 00	1, 151, 696, 746	100. 00	47, 163, 595	104. 27
当 年 度 純 利 益	167, 793, 861	－	99, 248, 353	－	△ 68, 545, 508	59. 15
合 計	1, 272, 327, 012	－	1, 250, 945, 099	－	△ 21, 381, 913	98. 32

〔貸 方〕

(単位：円・％)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 収 益	1,189,098,378	93.46	1,118,645,405	89.42	△ 70,452,973	94.08
(1) 給 水 収 益	1,142,045,053	89.76	1,068,116,802	85.38	△ 73,928,251	93.53
(2) 受 託 工 事 収 益	8,006,289	0.63	6,302,337	0.50	△ 1,703,952	78.72
(3) そ の 他 営 業 収 益	39,047,036	3.07	44,226,266	3.54	5,179,230	113.26
2. 営業外収益	67,304,120	5.29	132,299,694	10.58	64,995,574	196.57
(1) 受 取 利 息	206,548	0.02	1,556,797	0.12	1,350,249	753.72
(2) 水 道 加 入 金	18,350,000	1.44	20,850,000	1.67	2,500,000	113.62
(3) 他会計補助金	－	－	62,264,466	4.98	62,264,466	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	47,421,206	3.73	44,886,461	3.59	△ 2,534,745	94.65
(5) 法 定 福 利 引当金戻入益	－	－	－	－	－	－
(6) 賞 与 引 当 金 戻 入 益	－	－	－	－	－	－
(7) その他雑収益	1,326,366	0.10	2,741,970	0.22	1,415,604	206.73
(8) 国 庫 補 助 金	－	－	－	－	－	－
3. 特 別 利 益	15,924,514	1.25	－	－	△ 15,924,514	皆減
(1) 過年度損益修 正 益	－	－	－	－	－	－
(2) そ の 他 の 特 別 利 益	15,924,514	1.25	－	－	△ 15,924,514	皆減
小 計	1,272,327,012	100.00	1,250,945,099	100.00	△ 21,381,913	98.32
合 計	1,272,327,012	－	1,250,945,099	－	△ 21,381,913	98.32

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	74,908,711	6.78	78,091,145	6.79	3,182,434	104.25
直接人件費	52,134,261	4.72	54,585,456	4.74	2,451,195	104.70
給 料	34,096,520	3.09	34,824,741	3.02	728,221	102.14
手 当	13,797,741	1.25	14,374,715	1.25	576,974	104.18
賞与引当金繰入額	4,240,000	0.38	5,386,000	0.47	1,146,000	127.03
間接人件費	22,774,450	2.06	23,505,689	2.05	731,239	103.21
賃 金	—	—	—	—	—	—
法定福利費	15,551,151	1.41	15,745,829	1.37	194,678	101.25
法定福利費引当金繰入額	704,000	0.06	984,000	0.09	280,000	139.77
報 酬	6,519,299	0.59	6,775,860	0.59	256,561	103.94
物 件 費	709,368,038	64.22	740,904,102	64.32	31,536,064	104.45
報 償 費	—	—	—	—	—	—
旅 費	76,512	0.01	48,984	0.00	△ 27,528	64.02
備 消 品 費	3,930,824	0.36	2,187,764	0.19	△ 1,743,060	55.66
庁舎使用料	4,479,091	0.40	4,266,364	0.37	△ 212,727	95.25
印刷製本費	1,775,200	0.16	2,716,350	0.24	941,150	153.02
食 糧 費	—	—	—	—	—	—
材 料 費	1,075,316	0.10	818,479	0.07	△ 256,837	76.12
通信運搬費	5,798,532	0.52	6,631,090	0.58	832,558	114.36
委 託 料	274,800,433	24.87	294,982,674	25.61	20,182,241	107.34
修 繕 費	23,791,213	2.15	40,472,940	3.51	16,681,727	170.12
薬 品 費	—	—	—	—	—	—
道路復旧費	4,555,616	0.41	4,652,376	0.40	96,760	102.12
動 力 費	35,380,147	3.20	37,017,056	3.21	1,636,909	104.63

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
燃 料 費	250,239	0.02	118,681	0.01	△ 131,558	47.43
光 熱 水 費	-	-	26,162	0.00	26,162	皆増
借料及び損料	7,145,393	0.65	7,866,554	0.68	721,161	110.09
工事請負費	9,727,000	0.88	13,430,000	1.17	3,703,000	138.07
厚 生 費	57,020	0.01	54,320	0.00	△ 2,700	95.26
交 際 費	-	-	-	-	-	-
図 書 及 び 購 読 料	110,800	0.01	163,337	0.01	52,537	147.42
会費負担金	6,268,556	0.57	6,866,640	0.60	598,084	109.54
保 険 料	713,980	0.06	783,618	0.07	69,638	109.75
補 償 費	-	-	-	-	-	-
被 服 費	70,683	0.01	98,310	0.01	27,627	139.09
受 水 費	328,775,589	29.77	316,963,200	27.53	△ 11,812,389	96.41
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
手 数 料	519,094	0.05	609,403	0.05	90,309	117.40
公 課 費	66,800	0.01	129,800	0.01	63,000	194.31
雑 費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	320,256,402	29.00	332,701,499	28.89	12,445,097	103.89
有形固定資産 減 価 却 費	282,838,463	25.61	286,046,810	24.84	3,208,347	101.13
たな卸資産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	32,146,106	2.91	34,342,525	2.98	2,196,419	106.83
固 定 資 産 除 却 費	4,978,759	0.45	4,906,969	0.43	△ 71,790	98.56
そ の 他 の 出 益 損 失	291,538	0.03	7,356,229	0.64	7,064,691	2,523.25
雑 過 年 度 損 益	1,536	0.00	48,966	0.00	47,430	3,187.89
修 正 の 損 失	-	-	0	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	1,104,533,151	100.00	1,151,696,746	100.00	47,163,595	104.27

5. 比較貸借対照表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	7,625,787,790	80.47	7,598,159,884	79.38	△ 27,627,906	99.64
有形固定資産	7,625,787,790	80.47	7,598,159,884	79.38	△ 27,627,906	99.64
土 地	148,875,473	1.57	148,875,473	1.56	0	100.00
建 物	25,477,880	0.27	22,501,568	0.24	△ 2,976,312	88.32
構 築 物	7,035,241,216	74.24	6,965,192,448	72.76	△ 70,048,768	99.00
機械及び装置	319,727,698	3.37	391,324,872	4.09	71,597,174	122.39
車両運搬具	1,141,790	0.01	1,141,790	0.01	0	100.00
工具器具 及び備品	24,283,733	0.26	24,283,733	0.25	0	100.00
建設仮勘定	71,040,000	0.75	44,840,000	0.47	△ 26,200,000	63.12
流 動 資 産	1,850,164,363	19.53	1,973,762,355	20.62	123,597,992	106.68
現金及び預金	1,745,089,245	18.42	1,899,792,328	19.85	154,703,083	108.87
未 収 金	96,231,658	1.02	68,910,607	0.72	△ 27,321,051	71.61
貯 蔵 品	8,843,460	0.09	5,059,420	0.05	△ 3,784,040	57.21
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	9,475,952,153	100.00	9,571,922,239	100.00	95,970,086	101.01

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	3,018,658,869	31.86	3,015,638,684	31.50	△ 3,020,185	99.90
企 業 債	2,992,771,869	31.59	2,989,751,684	31.23	△ 3,020,185	99.90
引 当 金 (修繕引当金)	25,887,000	0.27	25,887,000	0.27	0	100.00
流 動 負 債	367,041,564	3.87	402,828,585	4.21	35,787,021	109.75
企 業 債	171,781,240	1.81	166,720,185	1.74	△ 5,061,055	97.05
未 払 金	116,995,875	1.23	145,673,351	1.52	28,677,476	124.51
預 り 金	71,105,066	0.75	81,834,049	0.86	10,728,983	115.09
前 受 金	—	—	—	—	—	—
引 当 金	7,159,383	0.08	8,601,000	0.09	1,441,617	120.14
繰 延 収 益	1,364,269,720	14.40	1,328,224,617	13.87	△ 36,045,103	97.36
長 期 前 受 金	2,662,655,071	28.10	2,671,496,429	27.90	8,841,358	100.33
長 期 前 受 金 収入化累計額	△ 1,298,385,351	△ 13.70	△ 1,343,271,812	△ 14.03	△ 44,886,461	103.46
負 債 合 計	4,749,970,153	50.13	4,746,691,886	49.58	△ 3,278,267	99.93
資 本 金	2,870,124,304	30.29	2,870,124,304	29.99	0	100.00
自 己 資 本 金	2,870,124,304	30.29	2,870,124,304	29.99	0	100.00
剰 余 金	1,855,857,696	19.58	1,955,106,049	20.43	99,248,353	105.35
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,855,857,696	19.58	1,955,106,049	20.43	99,248,353	105.35
資 本 合 計	4,725,982,000	49.87	4,825,230,353	50.42	99,248,353	102.10
負債資本合計	9,475,952,153	100.00	9,571,922,239	100.00	95,970,086	101.01

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和6年度	令和7年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	80.48	79.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	31.86	31.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	64.27	64.29	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	83.72	82.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	125.21	123.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	504.07	489.98	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	501.67	488.72	$\frac{\text{現金} + \text{預金} - \text{（未収金} - \text{貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	475.45	471.61	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 総資本回転率	回	0.13	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（総資本）}}$ 総資本： 資本+負債
	10 自己資本回転率	回	0.20	0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$ 固定資産： 未竣工施設 を除く
	12 流動資産回転率	回	0.66	0.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	13 現金預金回転率	回	0.79	0.71	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均（現金預金）}}$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

経営分析表（2）

項 目		単位	令和6年度	令和7年度	算 式
回 転 率	14 未 収 金 回 転 率	回	11.89	13.47	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯 蔵 品 回 転 率	回	0.91	1.06	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総 資 本 利 益 率	%	1.62	1.04	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 （ 総 資 本 ）}} \times 100$
	17 総 収 支 比 率	%	115.19	108.62	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	18 営 業 収 支 比 率	%	111.67	101.73	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減 価 償 却 率	%	3.68	3.72	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$
	20 利 子 負 担 率	%	1.02	1.09	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	%	38.31	44.58	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	2.81	3.22	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

審 査 資 料

岩 沼 市 下 水 道 事 業 会 計

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	880,989,647	9,639,651	890,629,298
営業費用	1,751,544,660	59,526,499	1,811,071,159
営業損益	△ 870,555,013	△ 49,886,848	△ 920,441,861
経常損益	75,675,495	4,983,617	80,659,112
セグメント資産	37,113,095,909	1,106,676,980	38,219,772,889
セグメント負債	32,924,221,546	976,517,939	33,900,739,485
その他の項目			
他会計負担金	30,003,758	36,132,000	66,135,758
減価償却費	1,276,508,913	35,015,309	1,311,524,222
特別利益	1,400	0	1,400
特別損失	45,743	0	45,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加	327,905,809	0	327,905,809

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

年 度 項 目			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)		ha	6, 045	6, 045	0	100. 00
	人 口 (B)		人	42, 960	42, 630	△ 330	99. 23
	戸 数 (C)		戸	19, 120	19, 241	121. 00	100. 63
全体事業計画	区 域 面 積 (D)		ha	1, 535. 36	1, 535. 36	0	100. 00
	処 理 人 口 (E)		人	38, 103	30, 500	△ 7, 603	80. 05
	処 理 水 量 (F)		kℓ	5, 060, 360	4, 392, 410	△ 667, 950	86. 80
	事 業 量 (G)		千円	56, 157, 520	64, 004, 102	7, 846, 582	113. 97
供用開始区域	面 積 (H)		ha	1, 046. 30	1, 048. 10	1. 80	100. 17
	人 口 (I)		人	40, 384	40, 281	△ 103	99. 74
	戸 数 (J)		戸	18, 008	18, 097	89. 00	100. 49
水洗化区域	人 口 (K)		人	39, 532	39, 548	16	100. 04
	戸 数 (L)		戸	17, 939	18, 138	199	101. 11
	処 理 水 量 (M)		kℓ	4, 735, 129	5, 272, 445	537, 316	111. 35
事業比率	供 用 開 始 率 (H)／(D)		%	68. 15	68. 26	0. 11	100. 16
	普及率	人 口 (I)／(B)	%	94. 00	94. 49	0. 49	100. 52
		世帯数 (J)／(C)	%	94. 18	94. 05	△ 0. 13	99. 86
	水洗化	人 口 (K)／(I)	%	97. 89	98. 18	0. 29	100. 30
		戸数 (L)／(J)	%	99. 62	100. 23	0. 61	100. 61
		処理量 (M)／(F)	%	93. 57	120. 04	26. 47	128. 29
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	263. 96	290. 69	26. 73	110. 13

(2) 農業集落排水事業の業務実績

年 度 項 目			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)		ha	6, 045	6, 045	0	100. 00
	人 口 (B)		人	42, 960	42, 630	△ 330	99. 23
	戸 数 (C)		戸	19, 120	19, 241	121	100. 63
全体事業計画	区 域 面 積 (D)		ha	151. 80	151. 80	0	100. 00
	処 理 人 口 (E)		人	1, 230	1, 230	0	100. 00
	処 理 水 量 (F)		kℓ	121, 217	121, 217	0	100. 00
	事 業 量 (G)		千円	2, 085, 000	2, 085, 000	0	100. 00
供用開始区域	面 積 (H)		ha	151. 80	151. 80	0	100. 00
	人 口 (I)		人	975	956	△ 19	98. 05
	戸 数 (J)		戸	339	339	0	100. 00
水洗化区域	人 口 (K)		人	878	860	△ 18	97. 95
	戸 数 (L)		戸	270	270	0	100. 00
	処 理 水 量 (M)		kℓ	66, 823	49, 472	△ 17, 351	74. 03
事業比率	供 用 開 始 率 (H)／(D)		%	100. 00	100. 00	0	100. 00
	計画の普及率	人 口 (I)／(E)	%	79. 27	77. 72	△ 1. 55	98. 05
		世帯数 (J)／計画戸数	%	87. 37	87. 37	0	100. 00
	水洗化	人 口 (K)／(I)	%	90. 05	89. 96	△ 0. 09	99. 90
		戸数 (L)／(J)	%	79. 65	79. 65	0	100. 00
		処理量 (M)／(F)	%	55. 13	40. 81	△ 14. 32	74. 03
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	247. 49	183. 23	△ 64. 26	74. 04

3. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 費 用	1, 830, 313, 683	95. 67	1, 811, 071, 159	95. 97	△ 19, 242, 524	98. 95
(1) 管 渠 費	101, 794, 069	5. 32	113, 840, 462	6. 03	12, 046, 393	111. 83
(2) ポ ン プ 場 費	47, 168, 114	2. 47	45, 762, 383	2. 42	△ 1, 405, 731	97. 02
(3) 処 理 場 費	10, 743, 694	0. 56	10, 804, 522	0. 57	60, 828	100. 57
(4) 流 域 下 水 道 費	246, 657, 179	12. 89	236, 205, 536	12. 52	△ 10, 451, 643	95. 76
(5) 受 託 事 業 費	－	－	2, 995, 351	0. 16	2, 995, 351	皆増
(6) 普 及 促 進 費	4, 456, 147	0. 23	5, 879, 371	0. 31	1, 423, 224	131. 94
(7) 業 務 費	35, 155, 317	1. 84	33, 567, 036	1. 78	△ 1, 588, 281	95. 48
(8) 総 係 費	66, 164, 590	3. 46	50, 492, 276	2. 68	△ 15, 672, 314	76. 31
(9) 減 価 償 却 費	1, 318, 174, 573	68. 90	1, 311, 524, 222	69. 50	△ 6, 650, 351	99. 50
2. 営業外費用	82, 779, 706	4. 33	76, 050, 609	4. 03	△ 6, 729, 097	91. 87
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66, 793, 955	3. 49	67, 844, 259	3. 60	1, 050, 304	101. 57
(2) 雑 支 出	15, 985, 751	0. 84	8, 206, 350	0. 43	△ 7, 779, 401	51. 34
3. 特 別 損 失	21, 150	0. 00	45, 743	0. 00	24, 593	216. 28
(1) 過年度損益修 正 損	0	0. 00	45, 743	0. 00	45, 743	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	21, 150	0. 00	0	0. 00	△ 21, 150	皆減
4. 予 備 費	－	－	－	－	－	－
(1) 予 備 費	－	－	－	－	－	－
小 計	1, 913, 114, 539	100. 00	1, 887, 167, 511	100. 00	△ 25, 947, 028	98. 64
当年度純利益	203, 095, 784	－	80, 614, 769	－	△ 122, 481, 015	39. 69
合 計	2, 116, 210, 323	－	1, 967, 782, 280	－	△ 148, 428, 043	92. 99

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	973,518,923	46.00	890,629,298	45.26	△ 82,889,625	91.49
(1) 使用料	736,297,453	34.79	742,045,733	37.71	5,748,280	100.78
(2) 雨水処理 負担金	236,381,470	11.17	143,107,987	7.27	△ 93,273,483	60.54
(3) 受託事業 収益	-	-	3,842,728	0.20	3,842,728	皆増
(4) その他営業 収益	840,000	0.04	1,632,850	0.08	792,850	194.39
2. 営業外収益	1,139,479,400	53.85	1,077,151,582	54.74	△ 62,327,818	94.53
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	79,016,872	3.73	66,135,758	3.36	△ 12,881,114	83.70
(3) 補助金	33,770,000	1.60	15,422,000	0.78	△ 18,348,000	45.67
(4) 長期前受金 戻入	1,026,052,504	48.49	995,536,803	50.60	△ 30,515,701	97.03
(5) 雑収益	640,024	0.03	57,021	0.00	△ 583,003	8.91
3. 特別利益	3,212,000	0.15	1,400	0.00	△ 3,210,600	0.04
(1) 過年度損益 修正益	-	-	1,400	0.00	1,400	皆増
(2) その他特別 利益	3,212,000	0.15	0	0.00	△ 3,212,000	皆減
小 計	2,116,210,323	100.00	1,967,782,280	100.00	△ 148,428,043	92.99
合 計	2,116,210,323	-	1,967,782,280	-	△ 148,428,043	92.99

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	30,589,892	1.61	32,042,535	1.70	1,452,643	104.75
直接人件費	22,150,870	1.16	23,050,893	1.22	900,023	104.06
給 料	15,493,740	0.81	16,296,420	0.86	802,680	105.18
手 当	6,657,130	0.35	6,754,473	0.36	97,343	101.46
間接人件費	8,439,022	0.45	8,991,642	0.48	552,620	106.55
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	皆減
法定福利費	6,401,022	0.34	6,511,642	0.35	110,620	101.73
賞与引当金	1,711,000	0.09	2,093,000	0.11	382,000	122.33
繰入額	327,000	0.02	387,000	0.02	60,000	118.35
法定福利費						
引当金繰入額						
物 件 費	481,549,218	25.16	467,504,402	24.78	△ 14,044,816	97.08
旅 費	3,564	0.00	1,490	0.00	△ 2,074	41.81
庁舎使用料	2,411,819	0.13	2,625,456	0.14	213,637	108.86
消耗器具	—	—	—	—	—	—
備品費	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—
備消品費	1,001,521	0.05	1,246,857	0.07	245,336	124.50
印刷製本費	53,400	0.00	32,900	0.00	△ 20,500	61.61
材 料 費	4,260,690	0.22	4,633,400	0.25	372,710	108.75
通信運搬費	976,028	0.05	1,028,510	0.05	52,482	105.38
委 託 料	146,649,839	7.67	133,964,017	7.10	△ 12,685,822	91.35
修繕費	15,371,100	0.80	23,759,800	1.26	8,388,700	154.57
光熱水費	222,555	0.01	229,500	0.01	6,945	103.12
動力費	22,395,689	1.17	22,183,382	1.18	△ 212,307	99.05
燃料費	1,330,000	0.07	0	0.00	△ 1,330,000	皆減
借料及び	3,654,311	0.19	3,480,107	0.18	△ 174,204	95.23
損料						

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
厚 生 費	0	0.00	0	0.00	0	-
手 数 料	416,182	0.02	449,036	0.02	32,854	107.89
負 担 金	281,812,496	14.73	269,783,923	14.30	△ 12,028,573	95.73
会費負担金	181,423	0.01	184,613	0.01	3,190	101.76
保 険 料	551,825	0.03	571,496	0.03	19,671	103.56
被 服 費	0	0.00	52,028	0.00	52,028	皆減
工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	-
図 書 及 び 購 読 料	199,776	0.01	293,887	0.02	94,111	147.11
補 助 金	57,000	0.00	2,984,000	0.16	2,927,000	5235.09
その他の経費	1,400,954,279	73.23	1,387,574,831	73.52	△ 13,379,448	99.04
有形固定資産 減価償却費	1,269,371,944	66.35	1,262,763,026	66.91	△ 6,608,918	99.48
無形固定資産 減価償却費	48,802,629	2.55	48,761,196	2.58	△ 41,433	99.92
企業債利息	66,793,955	3.49	67,844,259	3.60	1,050,304	101.57
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	15,985,751	0.84	8,206,350	0.43	△ 7,779,401	51.34
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
特別損失	21,150	0.00	45,743	0.00	24,593	216.28
過年度損益 修正損	21,150	0.00	45,743	0.00	24,593	216.28
当年度不納 欠損	-	-	-	-	-	-
前年度消費 税納付金	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,913,114,539	100.00	1,887,167,511	100.00	△ 25,947,028	98.64

5. 比較貸借対照表

〔 借 方 〕

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	37,513,019,264	96.05	36,529,400,851	95.59	△ 983,618,413	97.38
有形固定資産	36,780,178,037	94.18	35,785,954,456	93.64	△ 994,223,581	97.30
土 地	213,935,669	0.55	213,935,669	0.56	0	100.00
建 物	2,744,047,355	7.03	2,658,136,763	6.95	△ 85,910,592	96.87
構 築 物	31,117,731,734	79.68	30,547,870,471	79.93	△ 569,861,263	98.17
機械及び装置	2,505,164,124	6.41	2,329,538,648	6.10	△ 175,625,476	92.99
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具 及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,299,155	0.51	36,472,905	0.10	△ 162,826,250	18.30
無形固定資産	732,841,227	1.87	743,446,395	1.95	10,605,168	101.45
地 上 権	-	-	-	-	-	-
施設利用権	172,002,472	0.44	228,019,687	0.60	56,017,215	132.57
電信電話専用 施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固 定 資 産	560,297,795	1.43	514,885,748	1.35	△ 45,412,047	91.90
流 動 資 産	1,539,723,912	3.95	1,690,372,038	4.41	150,648,126	109.78
現 金 預 金	1,443,909,776	3.70	1,218,712,422	3.18	△ 225,197,354	84.40
未 収 金	95,814,136	0.25	471,659,616	1.23	375,845,480	492.27
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	39,052,743,176	100.00	38,219,772,889	100.00	△ 832,970,287	97.87

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	4,371,915,285	11.19	4,309,169,549	11.27	△ 62,745,736	98.56
企 業 債	4,371,915,285	11.19	4,309,169,549	11.27	△ 62,745,736	98.56
流 動 負 債	746,478,692	1.91	601,584,049	1.58	△ 144,894,643	80.59
一 時 借 入 金	—	—	—	—	—	—
企 業 債	439,248,242	1.12	339,489,995	0.89	△ 99,758,247	77.29
未 払 金	303,773,628	0.78	258,175,054	0.68	△ 45,598,574	84.99
引 当 金	3,449,000	0.01	3,919,000	0.01	470,000	113.63
そ の 他 債 流 動 負 債	7,822	0.00	0	0.00	△ 7,822	皆減
繰 延 収 益	29,869,684,564	76.49	28,989,985,887	75.86	△ 879,698,677	97.05
長 期 前 受 金	35,919,768,250	91.98	36,035,606,376	94.29	115,838,126	100.32
収 益 化 累 計 額	△ 6,050,083,686	△ 15.49	△ 7,045,620,489	△ 18.43	△ 995,536,803	116.45
負 債 合 計	34,988,078,541	89.59	33,900,739,485	88.71	△ 1,087,339,056	96.89
資 本 金	3,088,202,146	7.91	3,261,956,146	8.53	173,754,000	105.63
自 己 資 本 金	3,088,202,146	7.91	3,261,956,146	8.53	173,754,000	105.63
剰 余 金	976,462,489	2.50	1,057,077,258	2.76	80,614,769	108.26
資 本 剰 余 金	129,240,752	0.33	129,240,752	0.34	0	100.00
利 益 剰 余 金	847,221,737	2.17	927,836,506	2.42	80,614,769	109.52
資 本 合 計	4,064,664,635	10.41	4,319,033,404	11.29	254,368,769	106.26
負 債 資 本 合 計	39,052,743,176	100.00	38,219,772,889	100.00	△ 832,970,287	97.87

6. 経営分析表

項 目		単位	令和6年度	令和7年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	96.06	95.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	11.19	11.27	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	86.89	87.15	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	97.93	97.11	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	110.55	109.67	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	206.26	280.99	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	206.26	280.99	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	193.43	202.58	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (自己資本)}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	10 流動資産回転率	回	0.71	0.55	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	1.30	0.96	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均 (現金預金)}}$
各 損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.51	0.21	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平均 (総 資 本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	110.62	104.27	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	25.65	26.68	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	1.39	1.46	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。

審 査 資 料

岩 沼 市 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	57,686,357	58,586,884	900,527	101.56
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	158,045	160,512	2,467	101.56
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	183,293,439	185,827,446	2,534,007	101.38
総 費 用 (G)	円	166,701,817	169,068,117	2,366,300	101.42
収 益 (F)-(G)	円	16,591,622	16,759,329	167,707	101.01
利 益 剰 余 金	円	934,668,510	951,427,839	16,759,329	101.79
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	100.00
〃 (C)/(A)	%	84.34	85.65	1.31	101.55
〃 (E)/(D)	%	79.02	80.26	1.23	101.56

2. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 費 用	160,565,344	96.31	161,812,502	95.71	1,247,158	100.78
(1) 排 水 管 理 費	80,015,710	47.99	78,676,667	46.54	△ 1,339,043	98.33
(2) 総 係 費	7,961,133	4.78	8,341,549	4.93	380,416	104.78
(3) 減 価 償 却 費	72,588,501	43.54	74,794,286	44.24	2,205,785	103.04
(4) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
2. 営業外費用	6,136,473	3.69	7,255,615	4.29	1,119,142	118.24
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 費 扱 諸 費	5,943,836	3.57	7,255,513	4.29	1,311,677	122.07
(2) 雑 支 出	192,637	0.12	102	0.00	△ 192,535	0.05
3. 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
小 計	166,701,817	100.00	169,068,117	100.00	2,366,300	101.42
当年度純利益	16,591,622	—	16,759,329	—	167,707	101.01
合 計	183,293,439	—	185,827,446	—	2,534,007	101.38

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 収 益	147,060,000	80.23	147,060,000	79.14	0	100.00
(1) 使 用 料	147,060,000	80.23	147,060,000	79.14	0	100.00
2. 営業外収益	36,233,439	19.77	38,767,446	20.86	2,534,007	106.99
(1) 受 取 利 息	237,962	0.13	1,061,000	0.57	823,038	445.87
(2) その他雑収益	2,821	0.00	921	0.00	△ 1,900	32.65
(3) 補 助 金	2,119,000	1.16	2,912,000	1.57	793,000	137.42
(4) 長期前受金戻入	33,873,656	18.48	34,793,525	18.72	919,869	102.72
小 計	183,293,439	100.00	185,827,446	100.00	2,534,007	101.38
合 計	183,293,439	-	185,827,446	-	2,534,007	101.38

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	5,693,320	3.41	6,260,874	3.70	567,554	109.97
直接人件費	4,169,543	2.50	4,382,533	2.59	212,990	105.11
給 料	3,025,200	1.81	3,186,717	1.88	161,517	105.34
手 当	1,144,343	0.69	1,195,816	0.71	51,473	104.50
間接人件費	1,523,777	0.91	1,878,341	1.11	354,564	123.27
賃 金	—	—	—	—	—	—
法定福利費	1,248,777	0.75	1,385,341	0.82	136,564	110.94
賞与引当金 繰入額	233,000	0.14	413,000	0.24	180,000	177.25
法定福利費 引当金繰入額	42,000	0.02	80,000	0.05	38,000	190.48
物 件 費	82,283,523	49.37	80,757,342	47.77	△ 1,526,181	98.15
旅 費	—	—	—	—	—	—
庁舎使用料	344,546	0.21	328,182	0.19	△ 16,364	95.25
消耗品費	—	—	—	—	—	—
消耗器具 備品費	—	—	—	—	—	—
備消品費	414,097	0.25	107,115	0.06	△ 306,982	25.87
印刷製本費	—	—	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—	—	—
材 料 費	—	—	—	—	—	—
通信運搬費	43,175	0.03	47,881	0.03	4,706	110.90
委 託 料	43,019,600	25.81	45,643,619	27.00	2,624,019	106.10
修繕費	5,262,544	3.16	2,619,640	1.55	△ 2,642,904	49.78
光熱水費	51,800	0.03	45,030	0.03	△ 6,770	86.93
動力費	30,998,461	18.59	30,685,093	18.15	△ 313,368	98.99
燃料費	87,263	0.05	84,533	0.05	△ 2,730	96.87

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
借 料 及 び 損 料	1,433,400	0.86	1,018,320	0.60	△ 415,080	71.04
厚 生 費	12,380	0.01	0	0.00	△ 12,380	皆減
負 担 金	1,200	0.00	600	0.00	△ 600	50.00
保 険 料	78,601	0.05	76,905	0.05	△ 1,696	97.84
被 服 費	—	—	—	—	—	—
雑 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—	—	—
使 用 料	26,580	0.02	27,900	0.02	1,320	104.97
手 数 料	33,894	0.02	32,524	0.02	△ 1,370	95.96
公 課 費	8,200	0.00	20,000	0.01	11,800	243.90
図 書 及 び 購 読 料	467,782	0.28	20,000	0.01	△ 447,782	4.28
その他の経費	78,724,974	47.22	82,049,901	48.53	3,324,927	104.22
有形固定資産 減価償却費	72,588,501	43.54	74,794,286	44.24	2,205,785	103.04
資産減耗費	—	—	—	—	—	—
企業債利息	5,943,836	3.57	7,255,513	4.29	1,311,677	122.07
その他雑支出	192,637	0.11	102	0.00	△ 192,535	0.05
特別損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	—
合 計	166,701,817	100.00	169,068,117	100.00	2,366,300	101.42

4. 比較貸借対照表

〔 借 方 〕

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	2,681,678,609	72.31	2,754,521,323	72.00	72,842,714	102.72
有形固定資産	2,681,672,609	72.31	2,754,515,323	72.00	72,842,714	102.72
土 地	8,636,257	0.23	8,636,257	0.23	0	100.00
建 物	90,763,219	2.45	87,603,037	2.29	△ 3,160,182	96.52
構 築 物	2,389,517,113	64.43	2,481,087,919	64.85	91,570,806	103.83
機械及び装置	191,250,897	5.16	176,228,819	4.60	△ 15,022,078	92.15
車両運搬具	757,500	0.02	294,900	0.01	△ 462,600	38.93
工 具 器 具 及 び 備 品	747,623	0.02	664,391	0.02	△ 83,232	88.87
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流 動 資 産	1,027,026,969	27.69	1,071,390,852	28.00	44,363,883	104.32
現 金 預 金	1,012,193,126	27.29	1,041,433,552	27.22	29,240,426	102.89
未 収 金	14,833,843	0.40	29,957,300	0.78	15,123,457	201.95
資 産 合 計	3,708,705,578	100.00	3,825,912,175	100.00	117,206,597	103.16

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	804,705,341	21.70	847,049,349	22.14	42,344,008	105.26
企 業 債	804,705,341	21.70	847,049,349	22.14	42,344,008	105.26
流 動 負 債	36,796,371	0.99	39,551,156	1.03	2,754,785	107.49
企 業 債	29,869,105	0.81	31,655,992	0.83	1,786,887	105.98
未 払 金	6,360,266	0.17	7,294,164	0.19	933,898	114.68
引 当 金	467,000	0.01	501,000	0.01	34,000	107.28
預 り 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
繰 延 収 益	1,097,661,057	29.60	1,139,867,532	29.79	42,206,475	103.85
長 期 前 受 金	1,807,268,934	48.73	1,884,268,934	49.25	77,000,000	104.26
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 709,607,877	△ 19.13	△ 744,401,402	△ 19.46	△ 34,793,525	104.90
負 債 合 計	1,939,162,769	52.29	2,026,468,037	52.96	87,305,268	104.50
資 本 金	831,145,984	22.41	844,287,984	22.07	13,142,000	101.58
自 己 資 本 金	831,145,984	22.41	844,287,984	22.07	13,142,000	101.58
剰 余 金	938,396,825	25.30	955,156,154	24.97	16,759,329	101.79
資 本 剰 余 金	3,728,315	0.10	3,728,315	0.10	0	100.00
利 益 剰 余 金	934,668,510	25.20	951,427,839	24.87	16,759,329	101.79
資 本 合 計	1,769,542,809	47.71	1,799,444,138	47.04	29,901,329	101.69
負 債 資 本 合 計	3,708,705,578	100.00	3,825,912,175	100.00	117,206,597	103.16

5. 経営分析表

項 目		単位	令和6年度	令和7年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	72.31	72.00	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	21.70	22.14	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	77.31	76.83	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	73.03	72.75	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	93.53	93.71	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	2,791.11	2,708.87	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	2,791.11	2,708.87	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	2,750.80	2,633.13	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	10 流動資産回転率	回	0.15	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	11 現金預金回転率	回	0.28	0.26	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均（現金預金）}}$
各 損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.45	0.44	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平均（総資本）}} \times 100$
	13 総収支比率	%	109.95	109.91	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	31.19	32.62	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.71	0.83	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業負債還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。